

地域本部長会議報告(森本部長)

2021年度 第1回地域本部長会議

日 時：2021年5月19日(水)14:30～17:25

場 所：オンライン会議(MS-Teams)

出席者：(統括本部)寺井会長、笠原副会長、岩熊副会長、大熊副会長、寺沢専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)森(北海道)、大谷(北陸)、平田(中部)、田岡(近畿)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

東北本部：熊谷本部長(議長)、滝上事務局長(書記)

冒頭、寺井会長から今期の地域本部長会議は半分以上対面会議ができず残念だった、組織改革委員会では会員が生き生きと活躍できる組織を目指す、CPD実績の管理及び活用に関する事務を当会が担うこととなった等が話された。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1) 当面の主要行事予定について

(2) 令和2年度技術士第二次試験の結果について

- ・前年比で受験申込者及び受験者数ともに減少。受験申込者における女性の比率は、今年度5.5%であり昨年5.1%と比べ伸びている。

(3) 2020年度収支決算について

- ・一般会計について、予算に対し入会金は未達、会費収入は増。支出はコロナの影響などで事業がなかなかできず経費としての使い残しとなった。全体の収支差額は事業費残となり、そのまま次期へ繰り越す。
- ・特別会計は受験者数の減少により大幅な収入減。新型コロナウイルス感染拡大防止対策で、試験会場の定員を半分に抑え、これに伴い試験監督員が増え支出超過。試験・登録システム積立金、特別試験等積立金を取崩し、財政処置を行った。

(4) 技術士 CPD ガイドラインの策定及び文部科学大臣通知について

- ・技術士会が CPD 実績管理活用に関する事務の実施主体になるという内容の大臣通知を4月26日に頂いた。CPD ガイドライン策定・改定し、その都度分科会に報告する。また、CPD 登録の実績データをデータベース化し、一定の条件下で名簿を作成し証明書を発行することとなる。
- ・更新制については、CPD 履行が高まり、本会の CPD 管理システムに登録が集約され技術士全体の CPD 実績を把握できるようになり、権利・義務に関わる法律改正のハードルが下がった場合に、改めて再度更新制の議論が土俵に乗れると思われる。
- ・CPD ガイドライン(案)と技術士 CPD 管理運営マニュアル(案)を作成中。技術士のキャリア形成に必要な基本の CPD 時間は20時間/年、更に高度なエンジニアとして必要な CPD 時間を50時間/年(うち技術者倫理1CPD時間以上)としている。APEC エンジニアでもこの50時間が1つの基準になるので、その差別化を行う意味がある。例えば、5年間で250時間の方は、「技術士(CPD認定)」の称号やロゴマークを名刺などに表示できるなどを、CPD登録のインセンティブにしたいと考えている。
- ・公共調達で CPD の実績活用のない自治体へのお願いは、まず地域本部で動いていただき、不都合があれば統括本部に連絡を頂くことにしている。
- ・現在の本会の CPD 認定会員は当面残るが、新規の申請受付は終了する予定である。

2. 地域本部関係[審議事項]

なし

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 「地域本部選出理事懇談会の集約意見」の扱いと

懇談会の継続希望について(北海道本部・北陸本部)

→「地域本部選出理事懇談会の集約意見」は、組織改革委員会で取扱われる。懇談会を継続するか、地域本部長会議に集約するかどうするかは、新体制の下で考える。

(2) 技術士制度改革で更新制度の必要性を踏まえた本質的な改正を行うべきではないか(中部本部)

→前段の説明の通り(CPD 実績管理の仕組みと CPD 登録が定着後、再度更新制度を検討)

(3) オンライン参加費は 500 円程度でも十分ではないか、CPD 行事開催補助費運用規則第 5 条 4 項に定める参加費の目安(別表 1)を見直して頂きたい。(中国本部)

→現在は幅をもった運用も許されているので、当面は現状の目安を参考にしながら開催して頂きたい。

(4) 技術士全国大会の名称を「第 48 回技術士全国大会(奈良・関西)」としたい(近畿本部)

→特に異論はないが、大会テーマに「奈良・関西」を含めたストーリー造りをして欲しい。

※東北、四国、九州の各本部からは意見・要望等なし。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より配布資料に基づき行事等開催状況及び開催予定などについて報告があった。

・北海道本部からは、合同セミナーの開催報告、年次大会と 2019・2020 年度技術士二次試験合格者祝賀会を Hybrid 型で併催予定などが報告された。

5. 次回以降の開催予定

次回は 9 月 22 日(水)に開催(北陸本部担当)。

理事会報告(羽二生理事)

2021 年度 第 2 回理事会

日 時：2021 年 7 月 7 日(水) 14:30 ~ 17:00

場 所：WEB 方式(Teams) + 面談

【審議事項】

1. 顧問及び審議員の選任について

顧問は野澤太三氏(元参議院議員、元法務大臣)の選任が承認された。審議員は全国 8 地域本部から各 1 ~ 計 8 名、部会から 16 名の合計 24 名の選任が承認された。任期は 2023/6 月末日で、北海道本部からは大熊正信氏が選任されている。

2. 地域本部長の選任について

全国 8 地域本部長の選任が承認された(北海道：大熊正信氏、東北：熊谷和夫氏、北陸：平野吉彦氏、中部：平田賢太郎氏、近畿：田岡直規氏、中国：大田一夫氏、四国：古野隆久氏、九州：佐竹芳郎氏)。任期は 2023/6 月末日。

3. 関東甲信地域県支部長の選任について

関東甲信地域の 8 県(神奈川、埼玉、長野、山梨、千葉、茨城、栃木、群馬)支部長の選任(氏名省略)が承認された。8 名のうち 5 名が新任で任期は 2023/6 月末日。

4. 部会長の委嘱について

19 部会(船舶・海洋／航空・宇宙は統合部会)の部会長の委嘱(氏名省略)が承認された。19 名のうち 7 名が新任で、任期は 2023/6 月末日。

5. 実行委員会委員の継続再任について

修習技術者支援委員会(3 名)、青年技術士支援委員会(2 名)、防災支援委員会(2 名)、科学技術振興支援委員会(1 名)、日韓技術士交流実行委員会(7 名)の継続再任が承認された。北海道本部関係では、城戸寛防災委員長が防災支援委員会委員として継続再任された。

6. 常設委員会及び実行委員会委員の委嘱について

統括本部における 7 つの常設委員会(倫理、総務；荒木雅紀、企画、研修：羽二生望、広報、社会、国際)、8 つの実行委員会(CPD 支援、修習技術者支援、青年技術士支援：平岡城栄、技術士活性化、防災支

援：城戸寛、科学技術振興支援、日韓技術士交流、海外活動支援)の委員の委嘱が承認された。北海道本部からは、総務、研修、青年技術士支援、防災支援の4委員会に各1名参加している。

寺井会長の意向により、今期から新たに地域本部選出理事がリモート参加を前提に、いずれかの常設委員会に担当幹事として参画することとなり、北海道からは羽二生理事が研修委員会(継続研鑽小委員会)に参加している。

7. 実行委員会委員長の選任について

日韓技術士交流委員会(候補者調整中)を除く7つの実行委員会委員長(氏名省略)の選任が承認された。修習技術者支援、防災支援を除く5人の委員長が新任。

8. 男女共同参画推進委員会委員の委嘱について

男女共同参画推進委員会の委員として24名(氏名省略)の委嘱が承認された。

9. 技術士制度検討委員会の委員の委嘱について

技術士制度検討委員会の委員として12名(氏名省略)の委嘱が承認された。

10. 技術士資格活用委員会の委員の委嘱について

技術士資格活用委員会の委員として15名(氏名省略)の委嘱が承認された。

11. 全国大会企画運営委員会の設置・運営規則の変更について

規則の変更(委員定数60名→75名への増員)が承認された。

12. 全国大会企画運営委員会委員の異動について

委員2名の退任、8名の委嘱が承認された。

13. 会員の入会等について

2021年4、5月の入退会等一覧に基づき、新規入会が承認された。2021年5月末時点の会員数は18,812名(正会員15,658名+準会員3,154名)である。

【報告事項】

1. 第63回定時総会(2021.6.16)開催結果報告について

第63回定時総会では「1号議案：役員を選任について」が審議・承認された。また、2020年度事業報告、同収支決算報告並びに監査報告、2021年度事

業計画及び収支予算の報告が行われた。

2. 2021年度技術士第二次試験受験申込状況報告等について

2020(R2)年度技術士第二次試験結果(技術部門・専門別の受験・合格者数、合格率等)が報告された。受験申込総数25,603名に対し、筆記試験受験20,365名、口頭試験受験2,646名、合格者2,423名、筆記試験受験者に対する合格率は11.9%(前年比0.3ポイントup)であった。

2021(R3)年度の技術士第二次試験受験申込者数は、総合技術監理部門3,473名、20技術部門26,355名の合計29,828名で、前年度の25,603名から4,225名の増となっている(参考：女性申込はR3年度1,819名、R2年度1,408名)。

3. 与党技術士議員連盟総会、勉強会(5/25)開催報告について

2021/5/25に第6回総会・勉強会が開催された。日本技術士会からは会長、専務理事、技術士制度検討委員長の3名、関係省庁は文科省(2)、国交省(2)、内閣官房(2)、農水省(4)、外務省(4)、厚労省(2)、環境省(3)、総務省(2)、経産省(2)からの23名、合わせて26名が出席し、海外事業者との競争に打ち勝つ要素、第10期技術士分科会検討報告(新しい継続研鑽の仕組み)、日本技術士会の関連する取り組み状況等について、協議・意見交換が行われた。

4. 科学技術・学術審議会技術士分科会(5/27)開催報告について

2021/5/27に第11期技術士分科会・制度検討特別委員会(第1回～オンライン会議)が開催された。

5. 文部科学省による技術士法施行規則改正パブリックコメント実施について

2021/6/30～7/29の期間で、技術士法施行規則改正に関するパブリックコメント(意見公募手続き)が実施されている。日本技術士会から寺井会長名で発表したコメント(技術士の継続研鑽活動の実績の管理及び活用に関する事務を担うにあたって)については、日本技術士会HPでも発表している。

6. 外部委員会委員等の推薦について

外部委員会委員等委嘱の推薦依頼を受け、JABEE 関連の 5 つの委員会へ委員 6 名、日本工学会倫理技術協議会の交代委員 1 名を推薦した。

7. 組織改革委員会開催報告について

2021/5/19 に第 1 回会議が開催された(出席者は会長、副会長 3、総務委員長、専務、常務 2、8 地域本部長の計 16 名)。①委員会設立趣旨・目的の説明、②組織改革の方向性、③今後の活動予定について説明があり、具体的な検討は 7 月からの新体制の下で進められる。

8. 常設委員会等報告について

常設 7 委員会(倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、および個別規定による 4 委員会(男女共同参画推進、技術士制度検討、技術士資格活用、2021 年技術士全国大会企画運営)から、前期(2019.7 月～2020.6 月)の活動報告が実施された。

9. 2021 年度業務執行状況報告について

2021 年度 5 月末日時点における、一般会計の事業活動収支状況と進捗、特別会計(試験事業及び登録事業)の収支状況と進捗について説明が行われた。事業活動支出はいずれも 5%程度、管理人件費支出もいずれも年度経過に応じた計上となっており、特段の問題がないことが報告されている。

【その他～今後の主要会議等予定】

次回以降の理事会(第 3 回 9/8、第 4 回 11/10)、第 50 回日韓技術士国際会議(10/31～11/1・仙台市)、創立 70 周年記念第 47 回技術士全国大会(11/25～27・東京)、定時総会等(2022/6/15・大手町サンケイプラザ)

[以上]